

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	040 -	事業名	環境基本計画推進事業			担当部課	くらし文化部環境課	
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ 万博理念を継承し、自然・環境にこだわるまち	会計区分	一般会計				
	まちづくり行程表・フラッグ	✓ 「みどり」～ふるさと(生命ある空間)の風景を子どもたちに～		予算区分(款 - 項 - 目)				
	第6次総合計画・基本目標	✓ みんなで未来へつなぐ 緑はまちの宝物	4-1-3 環境衛生費					
	法定受託事務の有無	—						
	その他(関係計画、要綱等)	✓ 長久手市環境基本条例、第3次長久手環境基本計画						
	事業開始の背景、経緯等	平成23年3月に「第3次長久手町環境基本計画」を策定し、その5年後の平成28年3月に市民や事業者、大学と協働で見直しを行い、改訂した。						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) ・第3次長久手環境基本計画改訂版で掲げた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会を実現するための事業を行う。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) ・市民						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・「人と地域がつながり、自然と環境にこだわるまち」を「めざす環境像」とする。						
	事業を構成する事務事業(B票)	① 環境基本計画推進事業	拡充	④				
	② 地球温暖化対策設備導入促進補助事業	拡充	⑤					
	③ 自然環境調査事業	拡充	⑥					
コスト推移	項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	事業費(A)	千円	予算	13,244	6,417	9,044	15,636	11,246
			決算	10,924	4,103	8,552	14,190	
	人件費(B)	千円	決算	3,152	2,606	4,776	5,989	
	総コスト(A)+(B)	千円	決算	14,076	6,709	13,328	20,179	
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
	A 一人あたりの二酸化炭素削減量	t/人年	目標	▲0.40	—	—	—	—
			実績	▲0.40	—	—	—	—
	B クールチョイス賛同者数	人	目標	—	—	300	500	—
			実績	—	—	971	932	—
	C 環境学習への参加者数	人	目標	—	1,720	2,000	2,000	2,000
		実績	1,677	1,859	2,242	2,656	—	
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 家庭での省エネ行動による二酸化炭素削減量。(平成25年度基準)市民へのアンケートにより算出。								
B 地球温暖化対策について個人レベルでの動機付け。								
C 環境問題への意識の高さが判断できる。								
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・パリ協定の発効、国連サミットでの「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択、国の第5次環境基本計画の閣議決定、気候変動適応法の施行など。						
評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・クールチョイス賛同者数は、市内小学生及び中学生にエコライアルアンケートを実施したため、目標を上回った。 ・環境学習について、市民活動団体と協働で実施した事業もあり、口コミにより多くの参加者が集まった。						
	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) ・環境問題について情報提供を行ってきたが、実際の環境行動につながったかが不明である。						
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・環境問題について情報提供だけでなく「自分事」として、地域で継続的に取り組んでもらう仕組みが不十分である。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) ・「自然の叡智」をテーマにした愛・地球博の開催地として、「自然と環境にこだわるまち」を市民に意識づける取組を拡大していく。						
	中長期の目標	(いっごろまでに事業をどのような状態にしたいか) ・家庭での省エネ行動による一人当たりの二酸化炭素排出量を平成17年度比で平成32年度までに▲0.48t/人年にする。(平成27年度においては▲0.40t/人年)						

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。
------	-------------------------	--

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	環境基本計画推進事業		担当部課	くらし文化部環境課	決算書ページ	—
事務事業名	①	環境基本計画推進事業	予算区分	4-1-3 環境衛生費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成12年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象として、第3次長久手環境基本計画に基づき、環境学習事業を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・持続可能な社会を目指すとともに、環境問題を自分の問題として捉えてもらうため。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	6,368	1,541	5,070	5,876	4,956
		決算	4,493	752	4,736	5,537	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		環境イベント開催支援委託				4,999	千円
(2)		グリーンマップ作成委託				250	千円
(3)		消耗品費				142	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
グリーンマップ参加者数	人	見込	30	30	30	30	30
		実績	37	25	21	21	
クールチョイス訴求数	人	見込	—	—	1,500	5,000	—
		実績	—	—	4,538	5,100	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
グリーンマップ作成事業：子どもを対象に東小校区にて環境に良いもの、悪いものを調査し、世界共通のアイコンで地図を作成。 クールチョイス普及促進事業：温暖化対策に資する賢い選択を促す運動を通じて、低炭素ライフスタイルの普及啓発を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

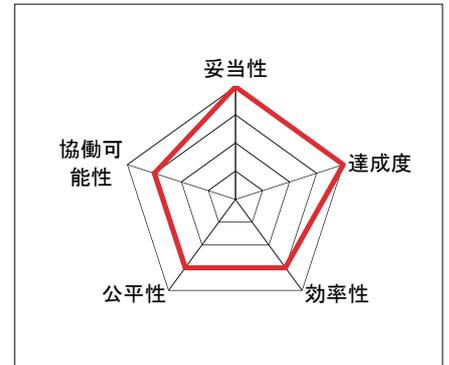
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 平成28年3月に改訂した第3次長久手環境基本計画を基に、環境を取り巻く世界情勢やトレンド、地域のニーズに即した環境施策を推進していく。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
5,876 千円 4,956 千円 Δ 920 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
環境学習のイベントに多くの人々が参加してもらうために、より魅力的で親しみやすいアウトプットが必要である。参加者を募るのではなく、市民が集まる場所で環境学習を行う方法を考えていきたい。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
クールチョイス運動普及促進のため、エコトリアルアンケートを市内小学生、中学生を対象に実施。また、児童館で子ども向け省エネ教室、地域住民が主催で行う北小校区でのイベントで一般向けの省エネ教室を実施した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	30
実績	18	27	89	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
グリーンマップ作成については、愛知淑徳大学学生と協働で実施し、クールチョイス事業におけるマップづくりについては、ワークショップにおいて市民と作成した。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
グリーンマップ作成事業については、愛知淑徳大学学生が地図作成ルートなどのプランニングや当日の運営を主体的に行なった。 ながくてクールチョイスマップ作りについては、市民とワークショップを行い、日常生活でどのようなクールチョイスの方法があるのか、そのためにどのような交通やお店があるのか地図型普及啓発ツールの作成を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
作成した「グリーンマップ」や「ながくてクールチョイスマップ」を本市の環境について考えてもらうために、また、環境行動につなげていくために、どのように利用していくべきかを検討する必要がある。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	環境基本計画推進事業		担当部課	くらし文化部環境課	決算書ページ	—
事務事業名	②	地球温暖化対策設備導入促進補助事業	予算区分	4-1-3 環境衛生費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成13年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を対象に、地球温暖化防止対策の一環として、住宅に省エネ、創エネ、畜エネ設備機器、雨水貯留槽の設置及び断熱窓のリフォームに対して補助金を交付する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・環境への負担の少ない循環型社会の実現を目指すとともに、市民の環境保全意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	4,500	2,500	1,500	3,180	2,180
		決算	4,055	1,061	1,494	2,029	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金						2,029 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
住宅用太陽光発電設備補助件数	件	見込	—	50	35	20	20
		実績	54	30	39	17	
雨水貯留槽補助件数	件	見込	—	10	10	10	10
		実績	4	4	2	5	
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
住宅用地球温暖化対策設備(太陽光発電設備、HEMS、定置型リチウムイオン蓄電システム、V2H、断熱窓設備、雨水貯留槽)を設置する者に対して補助金を交付。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

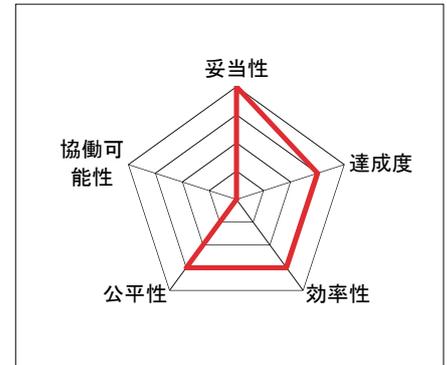
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) FIT制度の買取期間が順次終了すること等により、太陽光発電設備にて発電したエネルギーを自家消費することが重要視されてきた。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
3,180 千円 2,180 千円 Δ 1,000 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、畜エネ設備に対して新たに補助をしていく。また、既存住宅のエコ住宅化を推進していくため、断熱窓設置に対する補助も行っていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
補助対象設備を増やすとともに、エネルギーの自家消費や既存住宅の太陽光発電設備に対する加算金の追加や断熱窓リフォームに対する補助を新たに追加するなど既存住宅の省エネ化を促進した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
補助金交付の事務事業であるため。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
当初、断熱窓リフォームに対する補助の周知が行き届かなかったためか、申請が全くなかったが、回覧板による周知宣伝を行ったところ、10件の申請があった。今後も、補助対象施設を設置することによるメリットを市民に分かりやすく周知を行い、補助金を利用しての個人住宅のエコ住宅化を進めていきたい。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
国や県の施策に鑑みながら、再生可能エネルギーの自家消費を推進していくために、創エネ、省エネ、畜エネに対する補助対象設備の検討するとともに、補助対象設備を設置することで、どれだけ家計の負担が減り、地球温暖化対策に寄与できるかをPRしていくことが必要となる。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	環境基本計画推進事業		担当部課	くらし文化部環境課	決算書ページ	—
事務事業名	③	自然環境調査事業	予算区分	4-1-3 環境衛生費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成24年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 自然環境の現状を正確に把握するための調査や本市における動植物種の分布状況等のデータベース化、また、地域の在来種や生態系に著しい悪影響を及ぼすおそれがある外来種駆除を目的とした勉強会や、希少種や環境指標性の高い種の保全対策を実施。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 本市の生物多様性の保全及び市民の自然環境保全に対する意識の醸成を図る。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	2,376	2,376	2,474	6,580	4,110
		決算	2,376	2,290	2,322	6,624	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1)		自然環境保全等事業委託				6,458	千円
(2)		印刷製本費				100	千円
(3)		自然環境アドバイザー報酬金				66	千円

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
外来種勉強会参加者数	人	見込	30	30	30	50	50
		実績	33	32	29	50	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
生物多様性の保全と外来種問題について考える機会として、東小学校4年生を対象に「外来種がどうしていけないのか」を学んだ上で駆除活動を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

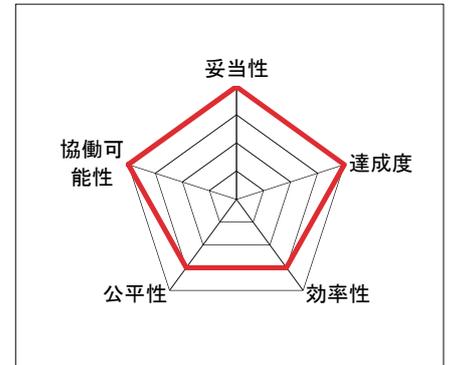
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 愛知目標達成のために県の生物多様性戦略では、多様な主体の連携により、開発等で分断された自然を緑地等をつなぎ、地域本来の生態を保全再生する「生態系ネットワークの形成」を推進している。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
6,580 千円 4,110 千円 △ 2,470 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 拡充
・前年度【コメント】
生態系保護エリア設定に向けて、検討会を実施し、保護保全策及び整備方針の検討につなげていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
本市の財産として次世代に残していきたい自然性の高い地区を「生態系保護エリア」として設定し、広く市民に認識してもらうとともに、今後の保護保全策の検討につなげていく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	4
達成度	4
効率性	3
公平性	3
協働可能性	4



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	30	30	50	50
実績	33	32	50	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
外来種勉強会にて、オオキンケイギク駆除活動を実施。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
自然環境シンポジウムを実施し、生態系保護エリア「ながくてふるさといきもの里」及び本市の自然環境の魅力、市民活動団体の活動報告などを行い、本市の自然環境を保全していくために何ができるか考える機会とした。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
生態系保護エリアの保護保全策及び整備方針や、市民への自然環境情報提供の方針、方法を検討していく必要がある。

7. 今後の方向性

拡充